第二特集

コメ先物、本上場せよ

米価が下がり続けている。農水省が毎月公表する「米に関するマンスリーレポート」によれば、2013年産の相対取引価格は昨年9月に1万4871円だったものが、今年6月には1万4328円にまで下がった。「7000円ショック」が起きた07年を下回る勢いだ。こうした米価の急激な変動から稲作経営を守るのがコメ先物市場である。試験上場の最終年に入ったいま、本特集で改めてその価値を考える。（まとめ／窪田新之助）

ぬぐえない先安感

まずはなぜ米価が下落しているのか、需給関係を見たい。「米に関するマンスリーレポート」にある民間流通在庫量は6月末で255万t。適正在庫量180万tを75万t上回る数量だ。一方で消費は減っている。公益社団法人の米穀安定供給確保支援機構が公表している1カ月当たりの消費量を見ると、13年度（4月～翌年3月）は前年対比で9・0%減。今年に入ってからも、4月に持ち直すまでは前年同月を下回り続けた。

こうした中で間もなく収穫を迎える14年産米の作付面積は148万ha。これは前年産と比べて4万ha減るものの、国が示す生産数量目標より3・6万ha多い。平年作となれば19万tの供給過剰になる。JAグループは6月下旬に内部で対策会議を開催。今後の対応に関する検討メモでは「過去に例を見ない水準まで価格が下落する懸念がある」と危機感をあらわにしている。

こうした米価の急激な変動に備えるため、11年8月に試験上場されたのがコメの先物市場である。コメの生産と流通の実態は後の座談会に譲るとして、ここでは先物取引とは何かをおさらいしておきたい。

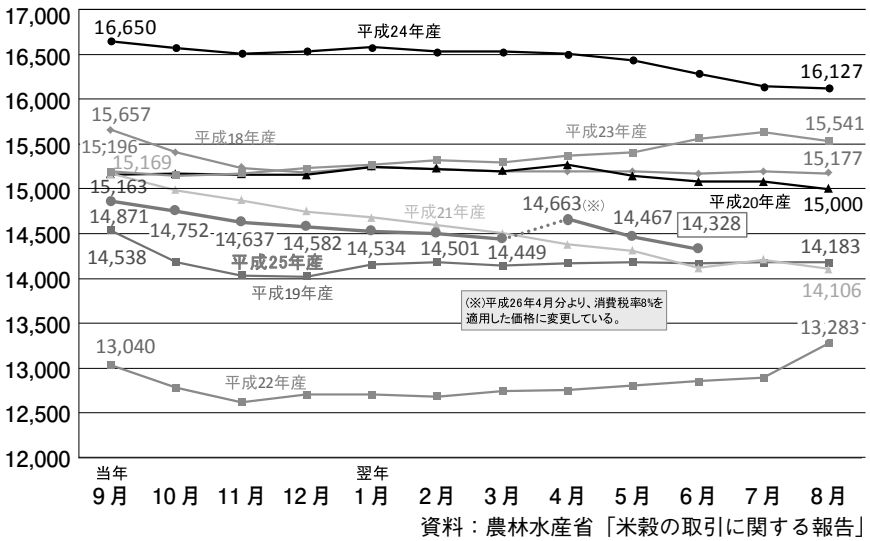
受け渡しの長さと反対売買

先物取引は理解するのに難しいと思って毛嫌いしている方も多いだろうが、決してそんなことはない。とりあえず、以下の二点を押さえておけばいい。

一つ目のポイントは商品の受け渡しまでの期間が長い取引であるということ。あらかじめ数カ月先の売買契約を結ぶ。この点、売買が成立したら即座に決済をする現物取引とは違う。

二つ目のポイントは「反対売買」ができること。反対売買というのは、決済日までに買い方であれば売り出しをして、売り方であれば買い入れをして、取引関係を解消することだ。たとえば、コメが値上がりすると踏んで先物を買ったものの、その予想が外れ、そのまま放っておけば大きな損失を被りそうになったとする。この場合、買い方はすぐに売りに出して、先物取引か

（単位：円 / 玄米 60 kg、税込）



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

図1 年次別の米価

図2 米の1人1カ月当たり消費量の推移

（単位：精米g、%）

	1カ月当たり消費量		家庭内消費		中・外食消費	
		対前年比		対前年比		対前年比
平成23年度	4,841	-	3,211	-	1,629	-
平成24年度	4,909	1.4	3,351	4.4	1,558	▲ 4.4
平成25年度	4,466	▲ 9.0	2,993	▲ 10.7	1,473	▲ 5.5
25年4月	4,779	▲ 11.4	3,169	▲ 13.0	1,610	▲ 8.2
5月	4,574	▲ 10.4	3,086	▲ 9.0	1,489	▲ 13.1
6月	4,575	▲ 10.9	3,048	▲ 11.5	1,527	▲ 9.6
7月	4,373	▲ 8.6	2,889	▲ 8.9	1,485	▲ 8.2
8月	4,233	▲ 8.6	2,779	▲ 11.1	1,454	▲ 3.3
9月	4,400	▲ 8.7	2,990	▲ 9.0	1,409	▲ 8.2
10月	4,528	▲ 8.2	3,048	▲ 10.9	1,481	▲ 2.0
11月	4,443	▲ 9.6	2,972	▲ 12.7	1,471	▲ 2.6
12月	4,363	▲ 11.2	2,863	▲ 15.4	1,500	▲ 2.0
26年1月	4,396	▲ 7.4	2,977	▲ 10.3	1,419	▲ 0.7
2月	4,587	▲ 5.7	3,196	▲ 6.8	1,391	▲ 3.1
3月	4,338	▲ 7.0	2,896	▲ 9.4	1,442	▲ 1.8
4月	4,986	4.3	3,529	11.4	1,457	▲ 9.5

（内訳）

（単位：精米g、%）

中食消費		外食消費	
	対前年比		対前年比
931	▲ 7.8	679	▲ 8.7
881	▲ 10.8	608	▲ 16.1
893	▲ 11.1	634	▲ 7.6
863	▲ 8.4	622	▲ 8.0
798	▲ 6.2	656	0.6
812	▲ 7.9	598	▲ 8.4
866	▲ 0.8	615	▲ 3.6
829	▲ 3.3	643	▲ 1.4
850	▲ 3.1	649	▲ 0.8
823	▲ 1.6	596	0.7
794	▲ 6.3	596	1.2
813	▲ 1.7	629	▲ 2.0
865	▲ 7.1	592	▲ 12.8

資料：米穀機構「米の消費動向調査」

注1：ラウンドにより計算が合わない場合がある。

注2：平成23年4月、5月は東日本大震災により東北6県及び茨城県は調査の対象外だった。

注3：内訳（中食消費・外食消費）の対前年比は公表数字を比較したもの。

ら離脱することで損失を抑えられる。これが反対売買である。反対売買をしたときには、金銭の授受で決済をする。

先物取引というと投機のイメージがあるが、いま説明したように本来的には価格変動に伴うリスクヘッジ（危機回避）が目的である。具体的に稲作農家にとってはどんなメリットがあるのか。たとえば、作付け前に将来の現物相場が下がると予想したとする。この場合、先物市場に参加して1俵当たり1万6000円で売りに出せば、出来秋の現物相場が1万5000円に下がったとしても、先物での契約どおりに1万6000円を手にできる。

流通業者にとってはどうだろうか。たとえば、現在の現物相場が1俵1万6000円で、将来は1万7000円になると予想したとする。すぐに先物市場に参加して1万6000円で買い入れれば、予想のとおりに現物相場が1万7000円になったとしても、1万6000円で手に入る。

もし先物取引をした後にその予想が外れそうになれば、反対売買をすれば損失を回避できる。

価格発見と需給調整などの機能

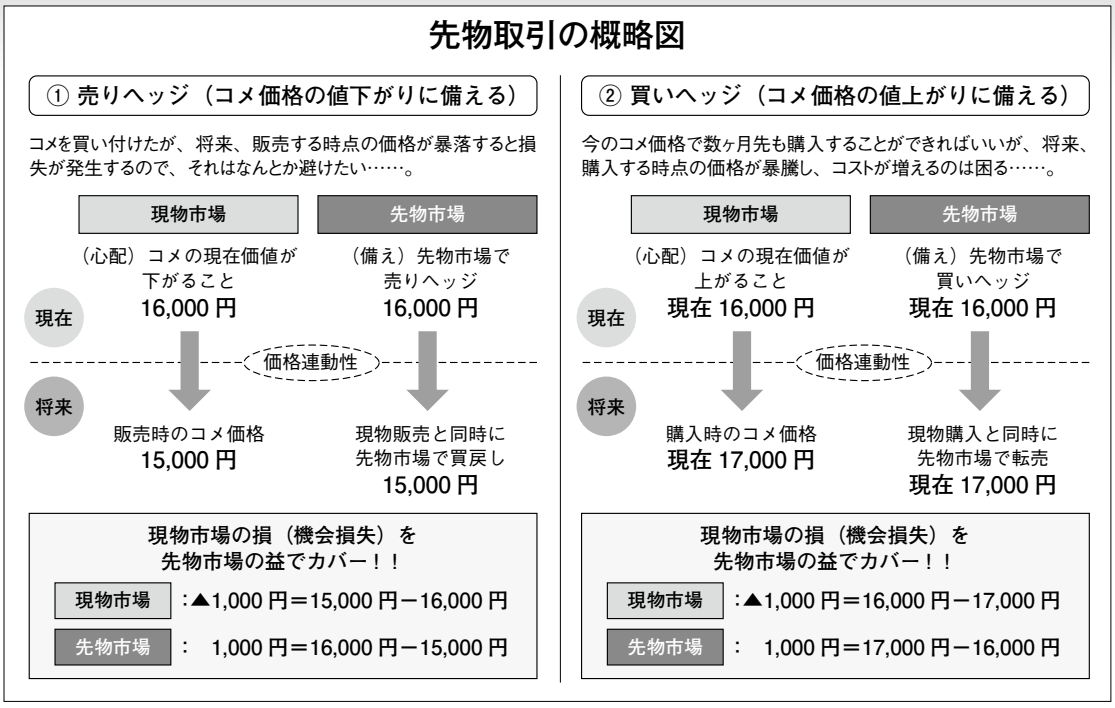
このほか先物市場には「価格発見機能」もある。つまり、取引所が先物価格を公表することで、それに基づく取引が行なわれ、適正な価格が形成されていく。また、多くの売り手と買い手が集まることで、需給の動向や産地別の作付け、天気の様子などの情報も知れ渡り、これも適正な価格づくりに役立つ。

当然ながら先物市場は需給の安定にもつながる。稲作経営者は先物価格をにらみながらコメの作付面積を決めるようになるからだ。

米価暴騰を理由に1918年（大正7年）に富山県の漁師の主婦たちが起こした米騒動。米価政策の改革が打ち出される中、先物取引も全面停止となった。ところが、その意に反して米価はさらに高騰。指標となる価格を失ったことで一気に買いが進んだのである。先物の必要性は歴史が証明していることなのだ。

江戸時代にこの優れた取引システムを世界で初めて登場させたのは大阪・堂島のコメ商人である。それがいまや世界の穀物市場で活用されている。試験上場の最終年に入ったいま、米価が急速に低迷しているのはコメ業界を変革する好機でもある。そのために業界関係者を挙げていまこそ、先物市場の意義を考えてみるべきときである。

出典
大阪堂島商品取引所の資料



コメの先物取引について学びたい方のため、大阪堂島商品取引所は勉強会を大阪市で開催している。日時は毎週水曜日（要事前予約）。また、法人向けに出張訪問も受け付けている。10 人以上であれば、地方出張も受け付ける。いずれも無料。

連絡先は次のとおり
大阪堂島商品取引所：TEL 06（6531）7931
同取引所東京支所：TEL 03（4334）2185

COLUMN

なぜ先物市場は 72 年間も上場されなかったのか？国による経済統制がなくなったいま、JA が強固に反対していることが大きい。05 年には認可寸前までいったものの、JA によってつぶされた。しかし、民主党に政権交代したことで、政治力が弱まった 11 年８月、試験的であるとはいえ再上場されることになった。

それでも JA は本上場を断固許さない構えでいる。その主な理由は、「主食であるコメを投機的なマネーゲームの対象とすることは食料安全保障の観点から問題がある」ということ。しかし、そもそも価格が下がっている中でコメは投機的なマネーゲームの対象になりうるであろうか。投資家にとってそれほど大きな価値があるようには思えない。

たとえ投機の対象になったとすれば、それは日本の稲作農家にとって歓迎すべきではないか。なぜなら、米価が高騰すれば収入が増えるからだ。そうなれば増産意欲が沸き、新規就農者が増えて、水田のフル活用で耕作放棄地は減る。これこそ JA グループが望んでいる日本農業の未来ではないのか。

それなのになぜ JA はコメ先物市場の本上場を嫌うのか。それは農協が持っている価格決定権が危機にさらされるからである。

JA のコメ集荷率はおよそ 40%。だいぶ減ってきているとはいえ、まだ卸への価格提示では力を持っている。ところがもし、先物市場が活発になれば、それが指標価格となって、JA が提示する米価の正当性を揺るがすことになる。

生産者に示す概算金（仮渡し金）のあり方も問われることになる。それがいかに需給を反映したものでないかは、12 年産が証明している。同年産は豊作だった。それにもかかわらず、JA 全農は概算金を引き上げた。これによって米価は高騰し、その対応に苦慮した外食･中食業者は国産米の使用量を減らした。持ち越されたコメは在庫量をさらに膨らませた。これが現在の米価低迷を招いた要因である。

JA は、政治家や農水省と癒着してコメの構造改革を阻んできた。コメこそ JA の政治力の源泉である。そこに風穴を開けられることは JA にとって何としても避けたい事態である。裏を返せば、先物市場の本上場が果たされれば、コメの構造改革は大きく進むことになる。

第二特集

コメ先物、本上場せよ

アンケート調査から

稲作経営者が考えるコメ先物取引

編集部では、企画の進行に先立って稲作経営者を対象にコメ先物取引についてアンケート調査を行なった。それによると、多くの稲作経営者が先物に市場の活性化や農業経営の発展のための可能性を感じているようだった。

農業界では、先物は投機的なマネーゲームの対象になる恐れがあるという噂が流布している。これを「一部の金持ちによる投機目的での参加はない」と一蹴するのは、新潟市の農業者Aだ。「出来秋における価格動向の予測と生産販売計画として活用したい人がすればいいこと。そうでなければ使わなければいい」と言い切る。

市場の活性化、米価の透明性、輸出促進

以下、先物を必要とする人たちの意見を紹介したい。その大義について、「市場の活性化のため。米を食料安保の材料としないで商品とする。食料の確保は必要だが、一部団体の利権とは無関係にするべきだ」と言うのは岡山市の農業者B。千葉県柏市の農業者Cは、「お米の本当の意味での価格について日ごろから疑問を感じている。農業者には見えない流通で多くの価格が決まるよりはいいのではないか」。同我孫子市の農業者Dも、「気象変動のリスク分散、正しい価格安定のために必要」と農業者Cと同じような意見だ。秋田県大仙市の農業者Eは、コメの輸出促進には必要だと主張する。「海外から買いが入ればジャポニカ米の世界市場になる。いくらで取引できるのかがわかれば、輸出したいという農家は増えるだろう」

農業経営における先物の意味について岐阜県大垣市の農業者Fは、「企業や卸にとってリスク回避のために必要。取引の大きい経営ほど必要ではないでしょうか」と主張。ただ、農業者はリスク回避のことばかりを考えていると、そちらに力が入ってしまい、肝心な生産がおろそかになってしまうことになる可能性もある。そういう意味では、**農業者の場合、**先物の管理がしっかりできることなど経営の中での位置づけがきちんとしてればいいのではないか」とした。栃木県小山市の農業者Gは、「単純にリスクヘッジ。むやみに売り先を増やすのは難しいが、先物でのリスクヘッジなら実際の売買はこれまでどおりでも大丈夫だから」と語る。

農家理解の促進が普及のカギ

今回、聞き取りをした稲作経営者たちからは、「米は食糧、一般消費財とは違う」など先物を否定する声もあった。ただ、半数以上はその必要性を認めている。

では、なぜ先物を利用する**農業者**は少ないのか？　前出の農業者Eは、「システムを正しく理解していないから。たとえば、輸送の運賃は誰が持つのか、現物はいつ渡すのかなどといったことがわからない。それにいままでは秋の価格が高かったから」と見ている。しかし、今後は米価が下がることが予想されているので、先物に参加して経営を安定させたいという。また、30ページで紹介しているように大阪堂島商品取引所が先物市場の勉強会を開催しているので、そうした機会を積極的に利用したいところだ。

とはいえ、先物市場はあくまでもリスクヘッジの一手段に過ぎない。低米価や農協改革などを受け、今年からコメの構造改革が進むことが予想される中、稲作経営者たちはほかにどのようなリスクヘッジを考えているのか。前出の農業者Dは、「ある1人の田んぼの圃場があちこちに分散するのは、水害対策であったということですが、同じ意味で、先手を打って育苗などを分散する形にしています。今年は特に超遅出し野菜類の育苗に苦労しました。例年にない失敗の連続でしたね」と語る。同じく前出の農業者Aは、「生産原価の分析、農地の面的集積、農業情報の取得分析」**にあるという。このほか**、計画的な直販、販売先の多元化、経営の多角化、複合経営、独自の農産物づくりなどの回答があった。



座談会

コメ先物市場はコメの産業インフラになりうるか

8月初め、「コメ先物市場はコメの産業インフラになりうるか」をテーマに東京都内で座談会を開いた。米穀新聞社の熊野孝文記者を進行役に、新潟ゆうきの佐藤正志社長、千田みずほの千田久法社長、本誌編集長の昆吉則が語り合った。

熊野　まずは簡単に自己紹介をします。私ども米穀新聞社の創刊は昭和27年9月ですが、これには意味があります。戦時中の統制経済で先物市場は閉められていたんですが、戦後ヤマタネの先代である山崎種二さんらが奔走しまして、東京穀物商品取引所の再開にこぎ着けたのが昭和27年の10月なんです。その東穀取の業務部長が米穀新聞社を創刊したということで、先物とは大変に縁の深い会社なんです。ただ、戦後になって先物は小豆を手始めに再開されていったんですが、コメは72年間上場されませんでした。それで平成23年8月にようやく試験上場という格好で認められたというわけです。ところが、その2年後に東京穀物商品取引所が経営不振で解散になり、大阪堂島商品取引所に一括されました。

需給無視のいびつな高米価

佐藤　先物は相場を見るのに必要ですよね。以前は価格形成センターがあって、コメの相場は見えていました。ただ、全農が利用しませんでしたので23年に閉鎖され、標準相場がなくなってしまいました。それから全農は24年産と25年産の仮渡し金を高く設定します。そのおかしさを県の再生協で指摘しましたら、あることがわかってきたんです。

熊野　というと？

佐藤　26年の生産数量目標の配分ルールを決める会議でのことです。私もメンバーですから、少し遅れましたけど参加したんですね。到着したら、ちょうど新潟県内の認定農業者の会の代表で70歳を越えた方が息巻いてこんな発言をしていました。「コシヒカリ」が余っているからほかの品種を作れというが、25年産の価格でも安すぎる。もっと高くしないと我々は作らないと。それを聞いて驚きましてね、この男は何を言っ

コメ先物、本上場せよ

ているんだろうって。それに反論する格好で私も発言しました。むしろ、24年と25年は高すぎて、流通が機能不全を起こしている。価格を設定するにあたっては市場を踏まえるべきではないのかって。その場にいた全農の方にも強く言いました。昨年、仮渡し金を高くしたおかげで、たしかに全農の集荷率は上がったでしょう。でも、集荷した責任は売り切ることでしょう、その責任はどうするんですかって。

熊野　先物のことを話す前に農協改革の話を先にしたほうがわかりやすいかもしれません。先物市場は10月限では９０００円を割ってきました。改革と値段というのはリンクしていると見ていますか？

千田　いえ、そうは思いません。あくまでも需給で決まりますから。この在庫状況なら先安ですよねと。25年産は昨年秋の段階で原価が決まっている。それと先物の東京市場のフレームですね、これが関東コシが基準になっていた。10月からは何でもありの国産米1等ですよとなると、底値の指標が出てくる。それから国内の在庫状況と照らし合わせたときに底値ってどこなんですか、これを探りに入ったと思うんですね。それで10月限からぐっと下がってきたと思っていますね。

熊野　もちろん需給は基本なんですが、10月限の先物で９０００円を割ってきましたよね。つまり、あの値段で売る人はいるんですよ。その思惑は何かといえば、それは農協改革だと思うんです。もはや全農は米価を支えきれなくなっている。全中が6月に内部会議で出したペーパーを見ましたか？　共同計算方式が成り立たなくなると書いてあるわけです。全農の入札にしても各県自由にやりなさいという言い方でした。これから全国的な共同計算はできなくなるんではないでしょうか。ただ、新潟県は概算金を出すんですね、意地があるんでしょうけど。

佐藤　それもあるでしょう。もう一つの理由は農協が農家から代金回収するためですよね。つまり、口座に概算金を入金するのと同時に、農家に売った資材費などを差し引ける。

熊野　たしかにいままではそれでよかったでしょう。しかし、水面下ではカントリーエレベーターを民間に売却している農協も出ています。26年産からは通用しなくなるんではないでしょうか？

千田　それはあると思いますね。いままでは農協の組合長を含めてマーケットをまったくわからない人たちが価格を決めてきました。ただ、市場が受け入れないほどの価格を付けた結果、民間優先で値段が下がったわけです。

熊野　流通業者にも大きな影響がありますよね。

千田　流通業者というより、個々の生産者への影響が大きいでしょう。彼らは生産目標数量を減らされています。ただ、勘違いしていますね。つまり、生産目標数量を守れば、米価は維持され、買ってもらえて当然だと。農協の組合長たちはこんなことを言っているそうです。生産目標を守ったのに、なぜこんな仕打ちを受けないといけないんだ、こんな価格では全農もいらなければ全中もいらないと。それで26年産についてはよろしくと言って、頭を下げているそうです。まだ誰かが何とかしてくれると思っている。

熊野　だって中米業者だってどっかの先生（代議士）が出ると言っているわけだから、困れば御上頼みなんです。そうではないということを、マーケットをわかっている流通業者がもっと発言すべきですよね。在庫がどれくらいあるかわかっているのに何も言わず、いざ在庫を抱えたときになって初めて騒ぎ立てるわけですから。

千田　流通業者は結局のところ、現物屋なんです。あまりうるさく言うとモノが回ってこないので困る。だから、昔ながらのやり方を飲まざるを得ないんです。でも、熊野さんの指摘はそのとおりです。まずはマーケットの状態をはっきり伝える。それから卸も年間の安定供給はしますが、価格が合わなければ足りなくなることもあるわけです。そのときには違う銘柄のものに変えてくださいと主張すべきでしょう。これまで流通業者は自社ブランドを作るための努力をしてきませんでした。産地が出してくるものをそのまま売ってしまって、同質化競争になっていました。すでに消耗戦に入っているんだという自覚を関係者挙げて持つべきですね。

ハードランディングからの構造改革

佐藤　生産者も甘えているんです。国は、主食以外に作付けを誘導しようとして多額の補助金を投じていますけど、財政上長続きしないですよ。

昆　一番の問題は農協、それから生産者。食管法がなくなって何年経ったと思っているのって。こんな馬鹿げたことが続いていること自体が異常であり、自分たちの首を絞めてい



㈱米穀新聞社　記者
熊野 孝文

るんだと。

佐藤　逆に言えば政策は変わってきたけど、それでもコメ業界の人たちは何とかなってしまっています。だから、在庫を抱えてもいずれ国から支援が出ると思っているわけですよ。

熊野　農水省のコメ政策は改革しないと駄目ですね。いまだにじゃんじゃんとカネをぶっこんで、あらゆる生産者を支えているわけです。一方で、マーケットインと言っているんですから、矛盾だし詐欺に等しい。補助金のばらまきを止めない限り、生産者の意識は絶対に変わらない。

昆　国を挙げてモラルハザードを起こさせることをやっている。これじゃ、まともになれるわけはないですよ。

千田　行政も生産者も頭の中はいまだに食管法なんです。困った事態になったら、誰かが何とかしてくれると思っている。まるで親から小遣いをもらっていた小学生がどんどんと大きくなり、リタイアして70歳を越えてまで小遣いをもらっているような印象です（笑）。道の真ん中で大の字になってジタバタと騒げば、小遣いをくれると思っているんですね。

佐藤　戸別所得補償制度から経営安定対策に名前が変わって、固定払いが1万5000円から7500円と半分になりました。これに生産者は右往左往しています。でも、補助金に頼らないといけない経営であることと自体が大きな問題なんですよ。ここまできたら、もはやソフトランディングはありえなくて、ハードランディングしかないなと思います。我々も含めて、どん底に落とされてからはい上がるしかない状況です。

昆　今年の秋はハードランニングになりますか？

佐藤　なる可能性が高いです。

熊野　先物市場で値段を決めるしかないですからね。そういうのを見据えて、生産現場も必然的に変わるのでは。

佐藤　変わりますね。米価が下がることで経営が耐えられなくなる人がたくさん出てきます。むしろ、専業農家は耐えられなくて、ほかに収入がある兼業農家は強い。でも、作業効率を上げるために、農政では担い手に農地を集積させようとしていますね。果たしてそれがうまくいくかというと、ものすごい疑問です。

先物を活用すべし

熊野　ここでわかりやすく先物の機能を説明しましょう。要するに時空を越えた取引ができる。それとモノの品位、銘柄の格差を組み合わせた取引ができる。将来の価格が見えて、所得が確定して、保管料も必要ないという革命的な取引なんです。それなのになぜ農協は先物に反対するんでしょうか。その理由がわからないですよね。

昆　先物によって農協は価格決定権を失うのが怖いんでしょう。

熊野　簡単にいえば生産現場の構造改革が進むのが嫌なんでしょうね。でも、自然に作る人はいなくなっていきますから、自ずと構造改革は進むでしょう。

佐藤　そう思います。

熊野　そのときに佐藤さんみたいに販売力がある人はそれでいい。ただ、多くの人はそうではないですから、やっぱり先物を活用する以外に方法はないと思うんです。

昆　別にすべてのコメを入れる必要はなくて、半分とか3分の1を入れるというところにリスクヘッジがあるわけで。

熊野　今度ですね、農産物検査法が改正になります。それで画像解析での検査が可能になると私は思っているんです。そうなったときに一気に変わりますよ。どういうことかといいますと、コメを卸に販売すれば、現金になるまでの手続きが面倒じゃないですか。それを画像解析でできるようになれば、Aという大きな倉庫屋に入れたら画像ですぐに解析して、それを誰でも見られるようにする。そうなれば瞬時に換金できます

よ。流動性は高まるわけで、どんな農家でも手軽に先物で換金できます。現物の場合だと保管料などお金を食いますから。米価下落の責任を国も全農も負わないとなったら、その影響は最終的には生産者に行きます。それを防ぐには、この市場にお金が入る仕組みを作らないと仕方ない。検査法の全面改正は2年後と踏んでいるんですが、生産者が自分たちで市場をつくるようにしないと、日本のコメ農家は育っていきません。それから政府が26年産の備蓄米の事前買受をしたじゃないですか。

佐藤　そうでしたね。

熊野　あれで政府からお金が入る12月まで待たなくてもすぐに銀行で金に換えられたんですよ。どういうことかっていったら、コメの売買証明書は担保になるんですね。なぜなら政府が買い手だから。この仕組みをみなさんでつくればいいんです、具体的にこういう話をしています。カーギルジャパンがですね、大潟村の生産者組織と26年産の「あきたこまち」を買うという契約をした。それが1万1000円としたときに、大潟村農協がその契約に融資すると。その証券はカーギルが買って、たとえばそれを先物市場で8600円で売るんですよ。なぜそんなことができるのか、カーギルは自社の責任で銘柄間格差を設定してその鞘取をするわけです。

昆　ちょっとよく理解できないんですけど。

熊野　これはベーシス取引の基本です。日本のコメはいろんな銘柄があり、格差がある。先物市場の東京コメは10月からどんなコメでも、国産の1等米なら何でもよしとするわけです。当然一番安いコメが渡ってくるわけですよね。想定されるのは群馬や埼玉の1等米。その1等米が8600円としたら、「あきたこまち」はいくらの現物市場で取引できるかを自分たちで想定するんですよ。たとえば、埼玉の雑が8600円とするじゃないですか。そのときに新潟の「コシヒカリ」がいくらかという格差を読めればヘッジができるわけです。ですから、基本は現物を持っている人が一番強い。本当は生産者が一番活用すべきです。こうした使い方をマスターできれば鬼に金棒でしょうね。

拡大する規模への対応

昆　ところで稲作経営者のもとには



㈱新潟ゆうき　代表
佐藤 正志

いま、5haだとか20haだとか、こういう勢いで農地が集まってきているでしょ。頼まれたら、みんな断れない。これは学者たちも誤解しているんですが、規模拡大すればコストが下がると思っている。でも、往々にして上がってしまうんですよね。だから、規模拡大するには技術面での対応ももちろんだけど、先物みたいなこともセットでやらないと水田経営なんか本当に危ういですよね。

佐藤　それは私も感じていますよ。いま持っている施設と機械、人間を最大限に稼働させたとしても、これ以上の規模拡大は無理がある。では、次の投資をするかといえば、150haになるか200haになるかで投資規模がまったく違うわけですよ。それに米価の先行きはまったくわからない。そんななかで投資をするのは怖いというのが正直な気持ちです。

昆　だけどですよ、米価が下がることを想定するのは経営者ですよね。米価のラインをどこで引くか、たとえば8000円以下とか。そこに指標を置いておいて、これで成り立つ経営基盤とは何かを考えるのが経営者じゃないかって思うんです。

佐藤　たしかに、そのあたりはわかっている人とそうでない人がいるから問題なんです。もう一つ地域性の問題もあるんですよ。たとえば小作料。私たちの村上市では非常に高い。それをいかに下げるかというのを、私は仲間と一緒に話し合っています。下げられない要因を探ると土



千田みずほ㈱　社長
千田 法久

地改良の賦課金に行き当たるわけです。それを下げるように努力しています。農政調査員にご足労を願って、小作料の調査をしてもらっています。これから農地中間管理機構が動き出すと、そこが借り上げるわけですよ。

昆　そうなると高い地代が固定化しかねないですよね。

佐藤　そのとおりです。だから、適正な価格を設定しておかないといけません。ところが、そういったことを他の生産者はまったく考えていません。

昆　そうなんです。だから、ハードランディングが起きない限り、地代なんて下がらないんですよ。

佐藤　それに主食用米の国内需要は減るんですから、海外市場を開拓すべきだろうというのが私の意見なんです。そのためにクボタグループを通じて１３０ｔを輸出する段取りを進めています。昨年、政府備蓄米に１２０ｔをエントリーして、今年はプラスアルファで予定していたんです。ところが、政府備蓄米は全農が独占しました。そうなると入る余地がありません。加工用米のうるちは価格が安い。そうしたときに輸出のお誘いをいただいていて、おまけに政府備蓄米と同じ価格帯だったので輸出に動いたんです。

熊野　先物は安いときには８５３０円になりましたよね。あれは佐藤さんが輸出しているコメより安いんではないですか？

佐藤　ええ。

熊野　そうしたら先物を買って輸出することも可能なわけですよね。

佐藤　おっしゃるとおりです。

熊野　先物は活用しているんですか？

佐藤　いいえ。自分たちで生産と集荷するものが先物を通さなくても売り口があるものですから。

自由な市場にせよ

熊野　先物について一つ言いたいのは、一般投資家は自己責任でやるということです。先物市場に参加するのはリスクがある、自分の金を預けるわけですから。

昆　それは、農家ではなく、投資家にとってですよね？

熊野　ええ、そうです。もう一つ言いたいのは日本の取引所の甘さです。ストップ高が続くと「解け合い」をやるんです。解け合いというのは、要は売り手と買い手の玉がこれ以上に上がると収拾つかなくなるというんで、消しちゃうんです。ロンドンの先物で30年ほど前に粗糖が27倍になりましたけど、向こうは解け合いをしないんですね。さすがアングロ・サクソンだなと感じました。日本の先物市場はもっと自由になって、完全な自己責任でやらないと発展はないですよ。

昆　自由にしないとジャポニカ米の指標にならないですよね。ですけど、それは投資家の問題であって、生産者の立場は違うわけですね。

千田　３年前に先物を試験上場したとき、私は国にこんなお願いをしたんです。つまり、コメが余れば買い上げる、足りなくなれば放出する、そういうことは絶対にやらないでくれと。我々には商売をするうえでの基本フレームがあって、今年はこれだけコメが収穫できたので先安だなっていうのは、自然体であれば予測がつくんですね。それに基づいて先物を考える。でも、国が買い上げるという外部的因が加わって需給や価格の変動が起きると、まったく予想が立たなくなるんです。25年産で35万ｔを隔離する話が昨年秋から出ていました。そのときに農水省が言ったことは、全米販からも隔離の要望が挙がっていると。つまり、オタクのお仲間の中にもそれを望んでいる業者がいるっていうんで愕然としたわけです。ただ、今年春まで35万ｔの隔離は見送られ、いまだに決まらないまま来ています。これはいい方向だし、このままいけば先物は機能するはずです。過去2年間の試験上場で先物が振るわなかったのは、国が関与しすぎたからではない

コメ先物、本上場せよ

でしょうか。

熊野　先ほど言ったように農産物検査法が改正されて、画像解析が承認されたときに、そのデータでコメを売買できるようになれば、日本の農家経営にとってもプラスになる。繰り返しになりますけど、そういう仕組みづくりを早めに構築して、コメビジネスを活性化させないといけないんですよね。それには大規模生産者が集まって、そのことを議論したほうがいいんじゃないですかね。

佐藤　でも、それはやせ我慢というのがあるんじゃないですか。要は、自己責任で売っているから、そんなことまでしなくていいよっていう。

熊野　ただ、コメを産業化すれば農家全体の利益になると思うんですよ。

佐藤　ここまで出かかっていて言おうかどうか迷っていたんですが、実は私たちは来年度に新規事業を立ち上げるんですよ。熊野さんがおっしゃるようなことも機能させようと思っています。ただ、我々がベースになったんじゃ金融側が了承しないので、パートナーにたしかな企業をつければ大丈夫だろうと。全農との関係で詳しいことは表に出せませんが、輸出用米だけに特化したような体制づくりをしようかと思っているんです。ただ、表ではそういうやり方ですけど、中身は主食用もやります。これだけでご理解いただけるかわかりませんが……。

熊野　水面下ではそういう動きが出ているんですね。

佐藤　我々は少なからずそういうことをやろうとしています。さっきハードランディングになるといったじゃないですか。それを見据えているんですよ。そのときにどう農家と連携し、どうマーケットとつなげてあげようかということですよね。

熊野　全体を動かすには大規模な稲作経営者たちの力が必要ですよ。

昆　稲作経営者っていうけれど、大部分は経営者ではなく、作業員なんですよ。いまだに農民要求をしている。政府に向かって言っているわけなんですよ。でも、マーケットはお客さんだろって。だからこそ、リスクヘッジが要るんだろうって。自分たちの経営を守るために、そもそも先物を農家同士で語ることがタブーになっていることを含めて、熊野さんがおっしゃったことは重要だと感じますね。

熊野　農水省の先物担当者たちは、頼まれればどこにだって説明に行くっていうんですから。産地の人たちは説明を受けたほうがいいですよ。

佐藤　私も米先物取引運営委員の一人としていつも農水省で言うんですが、もっとわかりやすいプロセスの話はできないのって。先物で農家の手取りはこれくらいになるっていう試算をはっきり出したほうがいい。先物は仕組みを理解するまでが難しいですよ。

昆　今日のお話をうかがっていまして、生産者も農協も卸もみんな甘い汁の中に浸かっているんだなって改めて感じました。しかし、いよいよここに来てハードランディングしてしまう。将来から逆算すれば、先物をどう活用するかを考えるべきときなんですよ。

佐藤　消費のキャパが小さくなっているのに、生産量は変わっていません。だから、需給はいつでもミスマッチで、見えない在庫がはびこっているんですよ。それがガンですよ。

千田　多くの生産者は生産目標数量を守っていれば正しいと思っているんです。その目標を厳守しなかった人たちによって米価が下がっているあおりを、なぜ自分たちが受けなければいけないんだっていう気持ちでしょう。ただ、どんな売り方をしようが、作って売ったほうが勝ちであって、売れなければ負けなんですね。それが経済の論理なんです。

昆　そう言うと反発が来るんですよ。お前たちは農民の敵なのかって（笑）。

熊野　そろそろまとめましょうか。ここまで落ち込んだ米価がコメの業界を変えていくんです。国が何かしたらそれこそ終わりですね。生産者には先物市場を勉強してもらって、経営を築いていってもらいたい。

昆　危機は米価が下がっていることではなく、事態の変革を認識できていないこと。それをリスクヘッジする方法として先物がある。さらに、トウモロコシなど別の選択肢もありうると。困難はあるけど、それをどうクリアするかを考えるのが経営者であるわけです。

熊野　先物市場はＩＴを組み合わせることで、すばらしく価値を持つことになります。中国の鄭州やシンガポールでも新潟の「コシヒカリ」が受け渡しできるようになるでしょう。単に先物市場があるだけでは意味がないんです。いま生きている人たちが新しい価値をつけて、この市場を発展させないと日本のコメは産業化されません。最後にそのことを強く訴えておきます。